

経団連 低炭素社会実行計画 2018 年度フォローアップ結果
個別業種編

製紙業界の低炭素社会実行計画

		計画の内容
1. 国内の事業活動における 2020 年の削減目標	目標水準	2005 年度実績を基準として BAU 比で化石エネルギー由来 CO ₂ 排出量を 139 万 t - CO ₂ 削減する。
	目標設定の根拠	<p><u>対象とする事業領域：</u> 工場での製品の製造工程からのCO₂排出量を対象とする。</p> <p><u>将来見通し：</u> 日本エネルギー経済研究所の試算を参考に、2020年度の製紙業界全体での全国生産量は2,813万トンとした。製紙連合会加盟企業の実績率87.9%を乗じた2,472万トンを見通し生産量とする。</p> <p><u>BAT：</u></p> <ul style="list-style-type: none"> ① 廃材、廃棄物等の利用推進(燃料転換)：▲96 万t- CO₂ ② 高効率古紙パルパー導入等による省エネの推進：▲32 万t- CO₂ ③ 高温高圧回収ボイラへの更新：▲11万t- CO₂ <p><u>電力排出係数：</u> 実績は各年度の実績排出係数(実排出)を使用。目標はBAUに対する削減量であり、排出係数を考慮しない。</p> <p><u>その他：</u> 上記 BAT の中でも効果の大きい燃料転換を進め、林地残材をはじめとするバイオマス燃料の供給がより拡大されるならば、更に深掘りすることは可能。</p>
2. 主体間連携の強化 (低炭素製品・サービスの普及を通じた 2020 年時点の削減)		<p><u>概要・削減貢献量：</u></p> <ul style="list-style-type: none"> ・紙製品の軽量化 紙製品の軽量化によるライフサイクルでの温暖化対策への貢献：▲52万t - CO₂
3. 国際貢献の推進 (省エネ技術の普及などによる 2020 年時点の海外での削減)		<p><u>概要・削減貢献量：</u> 2020年度の削減貢献量：9,900万トン(1990年度からの蓄積量)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・海外植林 所有または管理する国内外の植林地の面積を、1990 年度比で 42.5 万 ha 増加し 70 万 ha とする。 これにより CO₂ 蓄積量(海外植林 2020 年度)は 1990 年度比で 9,900 万t- CO₂ 増の 1 億 3,500 万t- CO₂となる。
4. 革新的技術の開発 (中長期の取組み)		<p><u>概要・削減貢献量：</u></p> <ul style="list-style-type: none"> ・廃材、廃棄物等の利用技術 ・排水中有機物成分の燃料化、バイオエタノール生産：ガソリンのライフサイクル GHG 排出量と比較し、GHG 削減率は 50%以上。
5. その他の取組・特記事項		<ul style="list-style-type: none"> ・再生可能エネルギー固定価格買い取り制度(FIT)により、今後バイオマス燃料などの調達計画通りに進まない懸念が有るので、調達状況の注視を継続する。

製紙業界の低炭素社会実行計画フェーズⅡ

		計画の内容
1. 国内の事業活動における2030年の目標等の目標・行動計画	目標・行動計画	2005年度実績を基準としてBAU比で化石エネルギー由来CO ₂ 排出量を286万t-CO ₂ 削減する。
	設定の根拠	<p><u>対象とする事業領域：</u> 工場での製品の製造工程からのCO₂排出量を対象とする。</p> <p><u>将来見通し：</u> 2030年の見込み生産量は2,390万t/年(業界全体の生産量は2,719万t/年)とし、下記BAT技術の導入で▲286万t-CO₂/年を削減する。</p> <p><u>BAT：</u> ・燃料転換(▲220万t-CO₂)バイオマス・廃棄物をおよび低炭素燃料の利用 ・省エネ推進(▲48万t-CO₂)最新の省エネ設備・技術の積極的導入 ・回収ボイラ(▲18万t-CO₂)高温高压高効率回収ボイラへ更新</p> <p><u>電力排出係数：</u> 実績は各年度の実績排出係数(実排出)を使用。目標はBAUに対する削減量であり、排出係数を考慮しない。</p> <p><u>その他：</u> 特になし。</p>
2. 主体間連携の強化 (低炭素製品・サービスの普及や従業員に対する啓発等を通じた取組みの内容、2030年時点の削減ポテンシャル)		<p><u>概要・削減貢献量：</u> ・セルロースナノファイバーの利用 次世代素材であるセルロースナノファイバーを自動車や家電製品等の部材に利用することで、軽量化や燃費改善、消費エネルギーの削減効果が期待できる。 環境省が2016年度以降に実施する「CO₂削減効果検証事業」で得られた知見を計画に追加していく予定である。</p>
3. 国際貢献の推進 (省エネ技術の海外普及等を通じた2030年時点の取組み内容、海外での削減ポテンシャル)		<p><u>概要・削減貢献量：</u> 1)植林によるCO₂吸収源の造成 森林資源によるCO₂の吸収蓄積量を増やすため、所有または管理する国内外の植林面積を拡大し、2030年度の国内外の植林面積の目標を80万haとする。このCO₂蓄積量(海外植林分)は1億5,400万t-CO₂に相当する。 2)紙の軽量化 紙・板紙製品を軽量化することにより貨物輸送段階でのCO₂削減が期待できる。 製紙連の試算では製品重量10%削減により輸送部門のCO₂は0.6%減少する。これは国内では約52万t-CO₂の削減に相当し、海外では520~650万t-CO₂の削減に相当する。</p>
4. 革新的技術の開発 (中長期の取組み)		<p><u>概要・削減貢献量：</u> ・セルロースナノファイバー ・バイオ燃料・・・食糧と競合しない木質系セルロース原料から安価にエタノール燃料を生産する製造技術開発(商用可能な大規模生産システムを2020年までに確立することを目指した実証を行う。ガソリンのライフサイクルGHG排出量と比較し、GHG削減率は50%以上。 ・バイオ化学品(機能化学品等)</p>
5. その他の取組・特記事項		<ul style="list-style-type: none"> ・嫌気性排水処理設備の導入の検討 ・木質バイオマス、汚泥等のガス化の検討

製紙業における地球温暖化対策の取組み

2018年9月20日
日本製紙連合会

I. 製紙業の概要

(1) 主な事業

木材チップ、古紙等から、パルプ、紙（塗工紙、新聞紙、その他洋紙、衛生紙、特殊紙）、板紙（段原紙、白板紙）等を生産する製造業。

(2) 業界全体に占めるカバー率

業界全体の規模		業界団体の規模		低炭素社会実行計画 参加規模	
企業数	247社※1	団体加盟 企業数	33社※2	計画参加 企業数	30社※3
市場規模	2,640万t/年	団体企業 売上規模	2,343万t/年	参加企業 売上規模	2,300万t/年 (98.7%)※2
エネルギー 消費量		団体加盟 企業エネ ルギー消 費量		計画参加 企業エネ ルギー消 費量	

出所： ※1) 「平成26年 経産省 工業統計表 企業統計編」より。

※2) 参加対象企業数は加盟33社－持株1社の全32社。

※3) 参加対象企業の内、参加は30社。他に調査協力企業7社もあり、合計37社が調査に参加。

添付エクセルシートのデータはその37社を取り纏めたもので、37社の生産規模は2,346万t/年。

(3) データについて

【データの算出方法（積み上げまたは推計など）】

生産活動量、エネルギー消費量、CO₂排出量について、会員各社からアンケート方式でデータを採集。

【生産活動量を表す指標の名称、それを採用する理由】

紙・板紙生産量を「生産活動量を表す指標」としている。その理由は、紙・板紙生産量が、製紙産業の生産活動を最も端的に示す指標であるため。

【業界間バウンダリーの調整状況】

- バウンダリーの調整は行っていない
(理由)

■ バウンダリーの調整を実施している

＜バウンダリーの調整の実施状況＞

日本製紙連合会以外の紙・パルプ・段ボール・紙加工・セロファン等の紙関連業界団体にも参加している会社があるが、エネルギー使用量、CO₂排出量の算定が重複していないことを確認済み。

【その他特記事項】

II. 国内の事業活動における排出削減

(1) 実績の総括表

【総括表】

	基準年度 (2005年度)	2016年度 実績	2017年度 見通し	2017年度 実績	2018年度 見通し	2020年度 目標	2030年度 目標
生産活動量 (万t)	2,744	2,334	-	2,346	-	2,472	2,390
エネルギー 消費量 (原油換算万kl)	890	605	-	603	-	-	-
内、電力消費量 (億kWh)	63	38	-	38	-		
CO ₂ 排出量 (万t-CO ₂)	2,496 ※1	1,800 ※2	- ※3	1,785 ※4	- ※5	2,105 ※6	1,886 ※7
エネルギー 原単位 (kl/t)	0.324	0.259	-	0.257	-	-	-
CO ₂ 原単位 (t-CO ₂ /t)	0.909	0.771	-	0.761	-	0.852	0.789

【電力排出係数】

	※1	※2	※3	※4	※5	※6	※7
排出係数[kg-CO ₂ /kWh]	4.23	5.18	-	4.95	-	-	-
実排出/調整後/その他	実排出	実排出	-	実排出	-	-	-
年度	2005	2016	-	2017	-	-	-
発電端/受電端			-		-	-	-

(2) 2017年度における実績概要

【目標に対する実績】

<フェーズⅠ(2020年)目標>

目標指標	基準年度/BAU	目標水準	2020年度目標値
CO ₂ 排出量	BAU 2,247万t-CO ₂	▲139万t-CO ₂	2,108万t-CO ₂

実績値			進捗状況		
基準年度実績 (BAU目標水準)	2016年度 実績	2017年度 実績	基準年度比 /BAU目標比	2016年度比	進捗率*
2,133万t-CO ₂	1,803万t-CO ₂	1,785万t-CO ₂	▲348万t-CO ₂	-14万t-CO ₂	250%

* 進捗率の計算式は以下のとおり。

$$\text{進捗率【基準年度目標】} = (\text{基準年度の実績水準} - \text{当年度の実績水準}) / (\text{基準年度の実績水準} - \text{2020年度の目標水準}) \times 100(\%)$$

$$\text{進捗率【BAU目標】} = (\text{当年度のBAU} - \text{当年度の実績水準}) / (\text{2020年度の目標水準}) \times 100(\%)$$

<フェーズⅡ(2030年)目標>

目標指標	基準年度/BAU	目標水準	2030年度目標値
CO ₂ 排出量	BAU 2,172万t-CO ₂	▲286万t-CO ₂	1,886万t-CO ₂

実績値			進捗状況		
基準年度実績 (BAU目標水準)	2016年度 実績	2017年度 実績	基準年度比 /BAU目標比	2016年度比	進捗率*
2,133万t-CO ₂	1,803万t-CO ₂	1,785万t-CO ₂	▲348万t-CO ₂	-14万t-CO ₂	122%

* 進捗率の計算式は以下のとおり。

$$\text{進捗率【基準年度目標】} = (\text{基準年度の実績水準} - \text{当年度の実績水準}) / (\text{基準年度の実績水準} - \text{2030年度の目標水準}) \times 100(\%)$$

$$\text{進捗率【BAU目標】} = (\text{当年度のBAU} - \text{当年度の実績水準}) / (\text{2030年度の目標水準}) \times 100(\%)$$

【調整後排出係数を用いたCO₂排出量実績】

	2017年度実績	基準年度比	2016年度比
CO ₂ 排出量	1,785万t-CO ₂	-	-0.8%

(3) 生産活動量、エネルギー消費量・原単位、CO₂排出量・原単位の実績

【生産活動量】

<2017年度実績値>

生産量：2,346万t（基準年度比85.5%、2016年度比100.5%）

<実績のトレンド>

(グラフ)

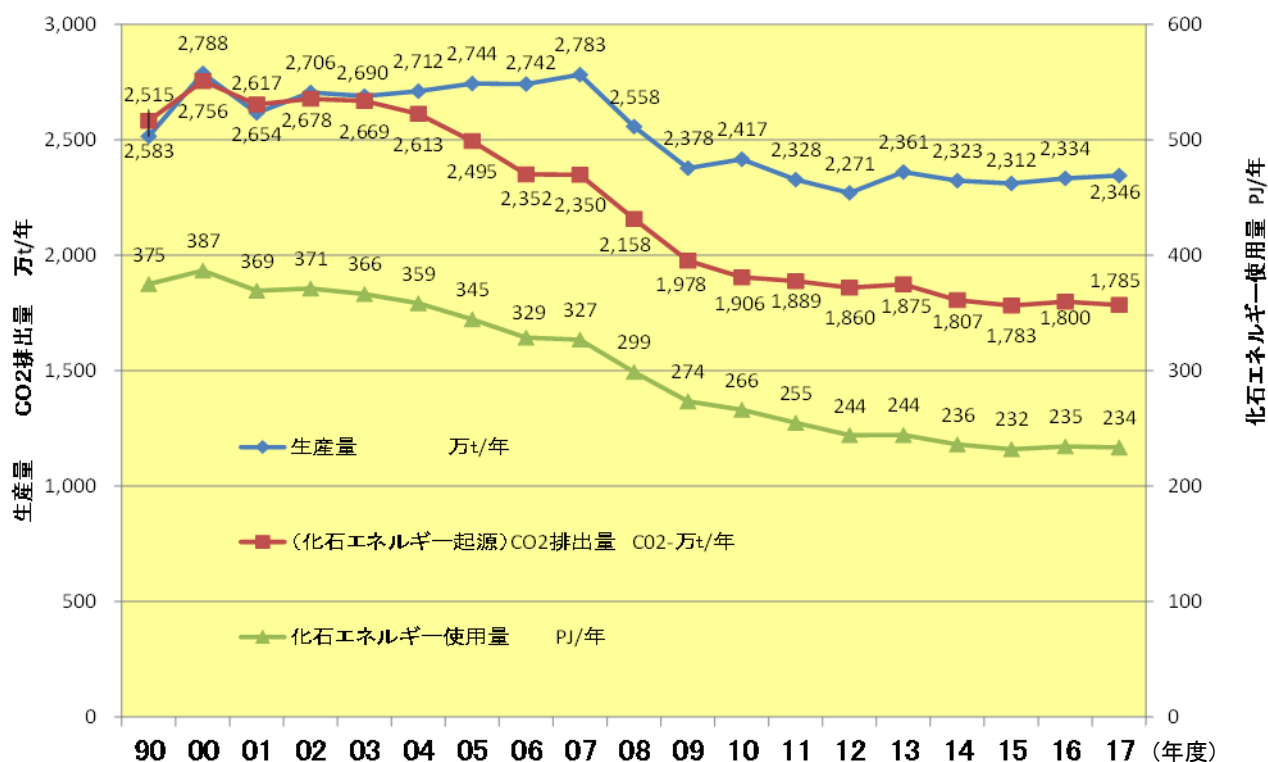


図1 生産量とCO₂排出量および化石エネルギー使用量の推移

(過去のトレンドを踏まえた当該年度の実績値についての考察)

国内の紙・板紙需要は2008年のリーマンショック以降は少子高齢化や紙以外のメディアとの競合など構造的な要因により減少傾向にあったが、2017年度の実績は2,346万tで、前年2016年度実績の2,334万tに比べ12万t(0.5%)の増加となった。

【エネルギー消費量、エネルギー原単位】

＜2017年度の実績値＞

エネルギー消費量：234PJ （基準年度比67.8%、2016年度比99.7%）

エネルギー原単位：9.9GJ/t （基準年度比79.5%、2016年度比99.1%）

＜実績のトレンド＞

（グラフ）

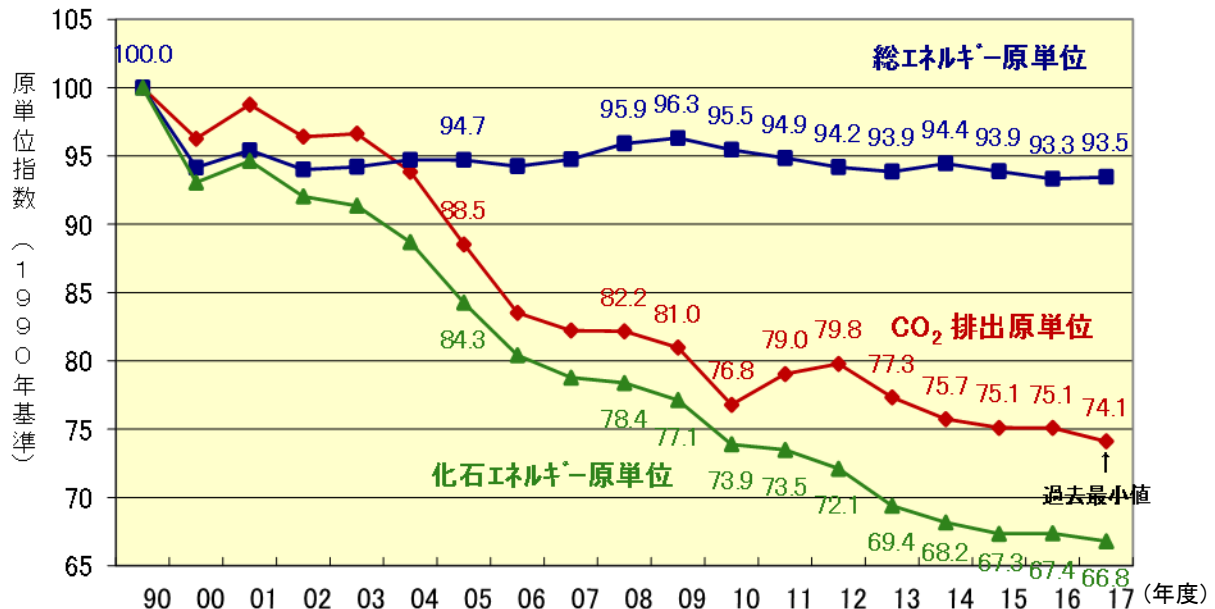


図2 総エネルギー、化石エネルギー、CO₂排出原単位指数の推移 (1990年度基準)

（過去のトレンドを踏まえた当該年度の実績値についての考察）

2016年度の化石エネルギー消費量は、図1から234PJとなり、2015年度の235PJの99.7%となった。これは、重油使用量が2016年度の74.0万k1から2017年度は71.1万k1へ減少したことによるものである。また、化石エネルギー原単位指数は、1990年度比で2017年度は2016年度の67.4から66.8まで減少した。

エネルギーの構成比率について2005年度および2017年度を比較したものを図3に示した。化石エネルギーの構成比率は58.3%から46.8%に11.5pt減少し、再生可能エネルギーが37.4%から43.4%へ6.0pt増加している。化石エネルギーの中でも重油の減少が14.5ptと著しい。

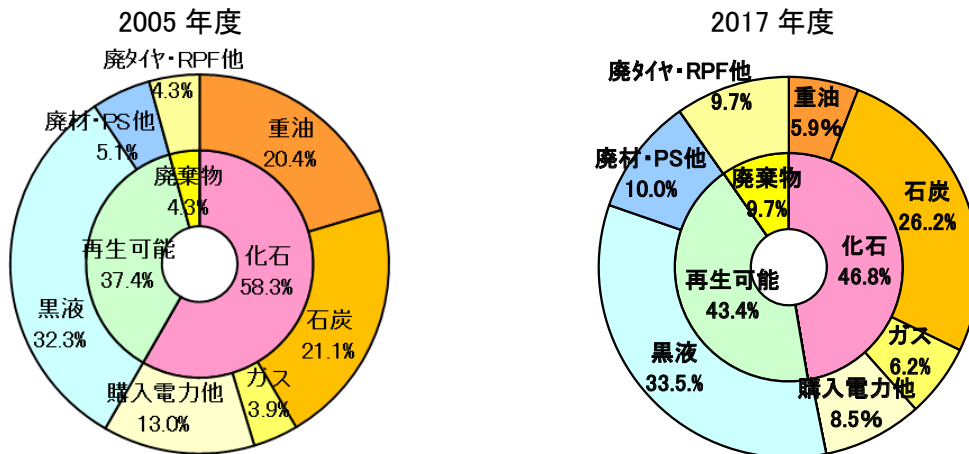


図3 エネルギー構成比率比較 (2005年度、2017年度比較)

【要因分析】

(CO₂排出量)

要因	1990年度 ➢ 2017年度	2005年度 ➢ 2017年度	2013年度 ➢ 2017年度	前年度 ➢ 2017年度
経済活動量の変化	-7.0	-15.7	-0.6	0.5
CO ₂ 排出係数の変化	10.4	5.4	-0.4	-0.5
経済活動量あたりのエネルギー使用量の変化	-40.4	-23.2	-3.8	-0.9
CO ₂ 排出量の変化	-36.9	-33.5	-4.9	-0.8

(%)

(要因分析の説明)

2017年度を前年度と比較すると、経済活動量が0.5%増加しているものの、CO₂排出量は0.8%減少していることが分かる。これは、購入電力のCO₂排出係数の低下による-0.5%と省エネに代表される経済活動量あたりのエネルギー使用量減少-0.9%によるものである。

2013年度との比較では、経済活動量の変動が-0.6%あるが、経済活動量あたりのエネルギー使用量が-3.8%で省エネ活動による効果が大きく表れている。

2005年度との比較では、経済活動量の変動が-15.7%あり、CO₂排出係数の変化が原発停止により5.4%と増加しているものの、経済活動量あたりのエネルギー使用量が-23.2%で、省エネ活動による効果が大きい。

1990年度との比較では、経済活動量の変動が-7.0%と減少する一方、CO₂排出係数の変化が10.4%と増加しているが、経済活動量あたりのエネルギー使用量も-40.4%と減少しており、長年にわたる省エネ活動効果が大きく表れている。

(4) 実施した対策、投資額と削減効果の考察

【総括表】

年度	対策	投資額	年度当たりの エネルギー削減量 CO ₂ 削減量	設備等の使用期間 (見込み)
2017 年度	ボイラー給水加熱装置更新、プレス改造、空調機更新、変圧器更新、LED 照明導入、生産フロー見直し他	50.4 億円	1,390TJ 9.5 万 t	
2018 年度	変圧器更新、高効率設備への更新、LED 照明導入、ボイラー最適燃焼制御装置導入、プレスパート改造他	46.8 億円	1,680TJ 12.6 万 t	
	ガスエンジン導入	11.4 億円	124TJ 0.7 万 t	
2019 年度 以降	変圧器更新、高効率設備への更新、ガスタービン更新、抽気復水タービン導入、回収ボイラー新設、LED 照明導入他	284.1 億円	1,321TJ 8.7 万 t	
	ガスエンジン発電機導入、苛性化キルン燃料を C 重油から LNG へ転換、太陽光発電導入	16.4 億円	159TJ 1.8 万 t	

【2017 年度の実績】

(設備投資動向、省エネ対策や地球温暖化対策に関する投資の動向)

2017年度は、燃料転換対策はなかったものの、省エネ対策投資工事は継続して積極的に実施されている。2018年度以降も燃料転換対策も含め、数多くの案件が計画されている。

(取組の具体的事例)

省エネ案件数は全362件であり、投資額は50億円、省エネ量は1.4PJ、CO₂削減量は 9.5万 t - CO₂/年となった。2017年度に実施された省エネ投資の主な案件を以下に示す。

パルプ部門・・・ポンプインバーター化、フロー見直し、照明LED化

抄造部門・・・ポンプインバーター化、プレスパート改造、抄紙機ドライブ更新、照明LED化

発電設備・・・ポンプインバーター化、ボイラー給水加熱器設置、タービン性能回復工事

(取組実績の考察)

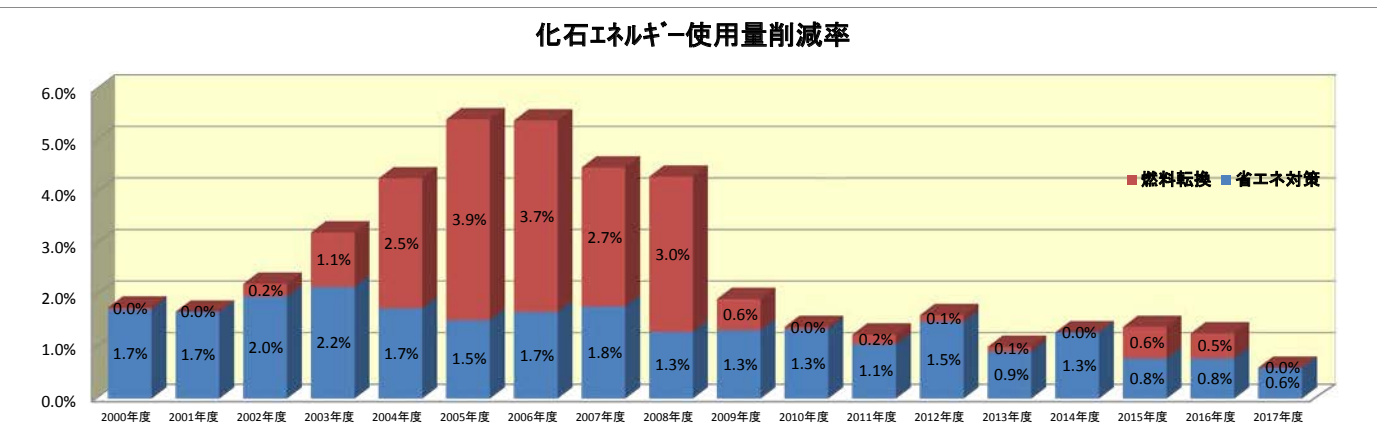
省エネ投資で一般的に多数実施される汎用投資（1件あたり2億円未満）では、インバーター、モーター、変圧器および照明機器等の省エネ高効率機器の導入、あるいはポンプ等の能力適正化・運転台数適正化が数多く実施されている。

表1に省エネの部門別投資と効果の推移を、図4には化石エネルギー量削減率の推移を示す。

表1 省エネの部門別投資と効果の推移

	(回答会社)	2000年度	2001年度	2002年度	2003年度	2004年度	2005年度	2006年度	2007年度	2008年度	2009年度	2010年度	2011年度	2012年度	2013年度	2014年度	2015年度	2016年度	2017年度
		(29社)	(27社)	(22社)	(22社)	(25社)	(25社)	(25社)	(24社)	(26社)	(25社)	(25社)	(25社)	(27社)	(25社)	(21社)	(24社)	(25社)	(25社)
パルプ	投資額① (百万円)	8,011	3,737	2,542	2,198	3,359	2,760	3,009	3,289	2,934	1,294	1,169	709	572	1,197	732	3,853	707	592
	省エネ効果② (TJ/年)	1,783	1,207	4,033	1,035	2,158	1,883	1,896	1,196	1,233	1,451	900	743	637	737	509	612	374	339
	省エネ①/② (千円/TJ)	4,493	3,096	630	2,124	1,557	1,466	1,587	2,750	2,379	892	1,298	955	897	1,623	1,437	6,294	1,890	1,748
抄造	投資額① (百万円)	7,372	8,593	1,942	2,600	4,301	2,450	2,998	8,628	1,889	2,854	4,176	1,924	1,125	2,612	1,171	2,705	2,115	3,123
	省エネ効果② (TJ/年)	1,393	1,899	1,779	777	1,237	1,355	1,523	1,546	1,586	1,217	1,547	744	1,998	732	436	468	580	425
	省エネ①/② (千円/TJ)	5,292	4,525	1,092	3,346	3,477	1,808	1,969	5,581	1,191	2,345	2,345	2,586	563	3,569	2,686	5,784	3,645	7,349
動力	投資額① (百万円)	6,032	2,324	2,537	5,116	16,300	2,726	2,524	17,922	1,263	916	1,188	2,119	1,038	1,344	10,594	3,891	2,291	674
	省エネ効果② (TJ/年)	2,342	1,202	1,017	5,631	2,430	1,410	1,380	2,317	675	730	1,024	1,103	824	513	1,708	487	584	449
	省エネ①/② (千円/TJ)	2,576	1,933	2,495	909	6,708	1,933	1,828	7,735	1,871	1,255	1,160	1,921	1,260	2,622	6,202	7,991	3,925	1,503
その他	投資額① (百万円)	1,626	2,272	1,172	405	946	452	632	1,604	1,242	1,352	300	177	401	456	473	1,926	316	650
	省エネ効果② (TJ/年)	1,157	1,909	526	486	449	597	713	773	370	221	117	104	174	245	370	230	275	178
	省エネ①/② (千円/TJ)	1,405	1,190	2,228	833	2,107	757	886	2,075	3,354	6,130	2,566	1,703	2,305	1,859	1,279	8,373	1,148	3,655
上記合計	投資額 (百万円)	23,041	16,926	8,193	10,319	24,906	8,388	9,163	31,443	7,328	6,416	6,833	4,929	3,136	5,608	12,970	12,375	5,428	5,039
	省エネ効果③ (TJ/年)	6,675	6,217	7,355	7,929	6,274	5,245	5,513	5,832	3,865	3,619	3,589	2,694	3,633	2,227	3,023	1,797	1,813	1,390
	省エネ① (千円/TJ)	3,452	2,723	1,114	1,301	3,970	1,599	1,662	5,391	1,896	1,773	1,904	1,830	863	2,518	4,290	6,887	2,994	3,625
化石エネルギー使用量④ (PJ/年)	386.9	369.4	371.4	366.5	358.7	344.8	328.9	327.0	299.0	273.6	266.3	255.1	244.2	243.8	235.6	231.6	234.0	233.1	
注1) 省エネ削減比率③/④%	1.7%	1.7%	2.0%	2.2%	1.7%	1.5%	1.7%	1.8%	1.3%	1.3%	1.3%	1.1%	1.5%	0.9%	1.3%	0.8%	0.8%	0.6%	

注1) 省エネ削減比率は各年度の化石エネルギー使用量に対する省エネ効果の比率



年度	2000年度	2001年度	2002年度	2003年度	2004年度	2005年度	2006年度	2007年度	2008年度	2009年度	2010年度	2011年度	2012年度	2013年度	2014年度	2015年度	2016年度	2017年度	合計
燃料転換	0	0	67	78	184	177	350	286	447	155	3	37	20	7	0	62	91	0	1,963
省エネ対策	230	169	82	103	249	84	92	314	73	64	68	49	31	56	130	124	54	50	1,974
合計	231	169	148	181	433	261	441	601	520	219	72	86	52	63	130	186	145	50	3,937

図4 化石エネルギー量削減率の推移

省エネルギー投資は、化石エネルギー使用量削減率で1~2%の範囲継続して実施されている。

また、燃料転換投資については、2003~2009年度において多く実施しており、省エネ投資・燃料転換投資を合わせた化石エネルギー削減率は最大で5%以上得られていた時期もあった。これは大型の燃料転換投資の効果によるところが大きい。

2010年度以降をみると、省エネルギー投資は化石エネルギー使用量削減率1%前後の値で推移している。燃料転換投資は景気低迷や燃料調達の見通しが不透明だったことにより0~0.6%で推移しており、2017年度も投資案件はなかった。

【2018年度以降の取組予定】

（今後の対策の実施見通しと想定される不確定要素）

表2および表3は、2018年度から2020年度までの今後3年間の省エネ投資および燃転換投資の計画分を集計したものである。

3年間で省エネルギー投資は331億円、燃料転換投資は27億円の投資案件が計画されており、CO₂削減量も省エネルギー投資で21.3万t/年、燃料転換投資で2.5万t/年が期待される。

回答		投資内容	会社	工場	件数	投資額 百万円	省エネルギー量 TJ/年	CO ₂ 削減量 千t-CO ₂ /年
会社	事業所							
19	66	汎用	17	64	338	4,415	2,311	161
		大型	9	9	11	28,680	691	51
		総計	19	66	349	33,095	3,001	213

表2 今後の省エネ投資（2018-2020年度計画分）

回答		投資内容	会社	工場	件数	投資額 百万円	省エネルギー量 TJ/年	CO ₂ 削減量 千t-CO ₂ /年
会社	事業所							
4	4	汎用	2	2	2	287	26	8
		大型	2	1	2	2,445	257	17
		総計	4	4	4	2,732	283	25

表3 今後の燃料転換投資（2017-2019年度計画分）

【BAT、ベストプラクティスの導入進捗状況】

BAT・ベストプラクティス等	導入状況・普及率等	導入・普及に向けた課題
高効率古紙パルパー	2017年度 19% 2020年度 40% 2030年度 40%	設備導入に対する国の支援が重要。
高温高圧回収ボイラー	2017年度 49% 2020年度 56% 2030年度 69%	設備導入に対する国の支援が重要。
	2017年度 ○○% 2020年度 ○○% 2030年度 ○○%	

(5) 2020年度の目標達成の蓋然性

【目標指標に関する進捗率の算出】

* 進捗率の計算式は以下のとおり。

$$\text{進捗率【基準年度目標】} = (\text{基準年度の実績水準} - \text{当年度の実績水準}) / (\text{基準年度の実績水準} - \text{2020年度の目標水準}) \times 100(\%)$$

$$\text{進捗率【BAU目標】} = (\text{当年度のBAU} - \text{当年度の実績水準}) / (\text{2020年度の目標水準}) \times 100(\%)$$

進捗率 = (計算式)

$$= (2,346 \times 0.909 - 1,785) / 139 \times 100(\%) = 250(\%)$$

【自己評価・分析】 (3段階で選択)

<自己評価とその説明>

■ 目標達成が可能と判断している

(現在の進捗率と目標到達に向けた今後の進捗率の見通し)

現在の進捗率は250%であり、燃料転換対策の寄与が大きく、既に2020年度の目標である139万トンを達成している。

燃料転換対策はCO₂削減効果が大きく期待できる一方、再生可能エネルギー固定価格買い取り制度により全国的にバイオマスボイラーが多数設置されるため、今後はバイオマス燃料などの調達計画通りに進まない懸念がある。

(目標到達に向けた具体的な取組の想定・予定)

以下のBATに取り組む。

- ① 廃材、廃棄物等の利用推進 (燃料転換)
- ② 高効率古紙パルパー導入等による省エネの推進
- ③ 高温高圧回収ボイラーへの更新

(既に進捗率が2020年度目標を上回っている場合、目標見直しの検討状況)

目標見直しの前提となる2030年度までの生産量の見通しについて検討中。

目標達成に向けて最大限努力している

(目標達成に向けた不確定要素)

(今後予定している追加的取組の内容・時期)

目標達成が困難

(当初想定と異なる要因とその影響)

(追加的取組の概要と実施予定)

(目標見直しの予定)

(6) 2030年度の目標達成の蓋然性

【目標指標に関する進捗率の算出】

* 進捗率の計算式は以下のとおり。

$$\text{進捗率【基準年度目標】} = (\text{基準年度の実績水準} - \text{当年度の実績水準}) \\ \div (\text{基準年度の実績水準} - \text{2030年度の目標水準}) \times 100(\%)$$

$$\text{進捗率【BAU目標】} = (\text{当年度のBAU} - \text{当年度の実績水準}) \div (\text{2030年度の目標水準}) \times 100(\%)$$

進捗率 = (計算式)

$$= (2,346 \times 0.909 - 1,785) / 286 \times 100(\%) = 122(\%)$$

【自己評価・分析】

(目標達成に向けた不確定要素)

- ・生産量の変動
- ・バイオマス燃料の調達

(既に進捗率が2030年度目標を上回っている場合、目標見直しの検討状況)

目標見直しの前提となる2030年度までの生産量の見通しについて検討中。

(7) クレジット等の活用実績・予定と具体的事例

【業界としての取組】

- クレジット等の活用・取組をおこなっている
- 今後、様々なメリットを勘案してクレジット等の活用を検討する
- 目標達成が困難な状況となった場合は、クレジット等の活用を検討する
- クレジット等の活用は考えていない

【活用実績】

【個社の取組】

- 各社でクレジット等の活用・取組をおこなっている
- 各社ともクレジット等の活用・取組をしていない

【具体的な取組事例】

取得クレジットの種別	
プロジェクトの概要	
クレジットの活用実績	

取得クレジットの種別	
プロジェクトの概要	
クレジットの活用実績	

取得クレジットの種別	
プロジェクトの概要	
クレジットの活用実績	

(8) 本社等オフィスにおける取組

【本社等オフィスにおける排出削減目標】

業界として目標を策定している

削減目標:

本社等オフィスからの消費エネルギー量およびCO₂排出量については、連合会として業界全体の削減目標の設定はせず、会員各社の自主的な目標管理活動に委ねている。

なおフォローアップ調査は、本社・営業所、研究所、倉庫を対象に継続的に実施している。

■ 業界としての目標策定には至っていない

(理由)

オフィス等からのCO₂排出量は、紙・板紙生産活動からのCO₂排出量の0.1%程度と僅かであるので、会員各社の自主的な目標管理活動に委ねているため。

【エネルギー消費量、CO₂排出量等の実績】

本社オフィス等の CO₂排出実績(26 社計)

	2008 年度	2009 年度	2010 年度	2011 年度	2012 年度	2013 年度	2014 年度	2015 年度	2016 年度	2017 年度
延べ床面積 (万m ²):	58.5	62.1	62.1	60.9	32.6	32.6	33.9	33.9	35.6	35.6
CO ₂ 排出量 (万 t-CO ₂)	2.2	2.3	2.0	1.8	1.5	1.5	1.7	1.7	1.7	1.5
床面積あたりの CO ₂ 排出量 (kg-CO ₂ /m ²)	37.1	37.5	33.0	29.7	45.2	47.0	49.4	49.7	46.4	42.7
エネルギー消費 量(原油換算) (万 kl)	1.2	1.3	1.3	1.1	0.8	0.8	0.8	0.8	0.8	0.7
床面積あたりエ ネルギー消費量 (l/m ²)	19.7	21.0	21.0	18.8	23.7	24.3	22.6	23.2	22.5	20.9

II.(2)に記載の CO₂排出量等の実績と重複

データ収集が困難

(課題及び今後の取組方針)

【2017年度の取組実績】

（取組の具体的事例）

具体的なCO₂削減活動としては以前から継続的に実施しているものがほとんどで、本社・営業所・工場事務所を中心に冷暖房温度の設定変更、エアコンの更新、照明の間引きによる照度調整やLED照明への変更、昼休憩時の執務室消灯やパソコン節電、エレベーターの使用抑制、太陽光発電設備の利用などの節電対策の徹底や、社用車の低燃費・ハイブリッド車への変更やアイドリングストップ、適正な貨物積載量の管理、船舶輸送の活用（モーダルシフト）などがある。また、クールビズ・ウォームビズの推進、一斉休日・ノー残業デーの設定、年休取得の奨励等、多彩な取り組みを行っている。プレミアムフライデーによる退社時刻の前倒しを行っている会社も有る。

（取組実績の考察）

エネルギー消費量については、2017年度は2016年度と同様に製造工程の値の0.1%程度で変わらず、CO₂排出量についても同様に0.1%程度で推移している。なお、工場内の事務所、倉庫などの間接部門は工場消費として計上しており、この中には含めていない。

(9) 物流における取組

【物流における排出削減目標】

業界として目標を策定している

削減目標:

運輸部門については、業界全体のCO₂の削減目標は設定せず、各社の自主的な目標管理活動に委ねている。

環境負荷の低減に向けたグリーン物流対策の取組み状況および紙・板紙の一次輸送（工場から消費地

まで）における輸送機関別の輸送トン数や輸送トンキロ、エネルギー使用量の把握等、運輸部門における温暖化対策に寄与するデータの収集／蓄積を目的に、物流委員会において加盟企業10社を対象に、業界ベースとしては14回目となる実態調査を実施している。フォローアップ調査結果（2017年度実績）の概要は下項目の通りである。なお、紙・板紙の一次輸送に関するエネルギー消費量は生産工程の消費量に対し3.2%、CO₂排出量は2.8%となっている。

業界としての目標策定には至っていない

(理由)

【エネルギー消費量、CO₂排出量等の実績】

	2008年度	2009年度	2010年度	2011年度	2012年度	2013年度	2014年度	2015年度	2016年度	2017年度
輸送量 (億トンキロ)	114	104	104	103	99	103	97	95	96	93
CO ₂ 排出量 (万 t-CO ₂)	59.9	55.7	54.1	53.8	51.9	53.4	50.9	50.0	50.8	50.2
輸送量あたり CO ₂ 排出量 (kg-CO ₂ /トンキロ)	0.05	0.05	0.05	0.05	0.05	0.05	0.05	0.05	0.05	0.05
エネルギー消費 量 (原油換算) (万 kl)	23.2	21.5	20.9	20.7	20.0	20.7	19.7	19.3	19.6	19.3
輸送量あたりエ ネルギー消費量 (1/トンキロ)	0.02	0.02	0.02	0.02	0.02	0.02	0.02	0.02	0.02	0.02

II.(1)に記載のCO₂排出量等の実績と重複

データ収集が困難

(課題及び今後の取組方針)

【2017 年度の取組実績】

（取組の具体的事例）

グリーン物流対策（省エネ対策）として、以下のような取り組みを進めている。

- ・積載率の向上および空車、空船率の削減（積み合わせ輸送・混載便の利用）
- ・工場倉庫の充実、消費地倉庫の再配置による物流拠点の整備
- ・交錯輸送の排除
- ・製品物流と調達資材物流との連携強化（復荷対策）
- ・顧客（代理店、大口ユーザー等）への直納化

上記のほか、物流量の単位当りのエネルギー使用の削減に寄与するモーダルシフトの推進や輸送便数の削減を目的とした車両の大型化及びトレーラー化等が進められている。また、ロットの縮小やトラックドライバーの不足等を背景に、輸送効率の向上等に寄与する共同物流・共同配送が本格的に検討されている。

（取組実績の考察）

III. 主体間連携の強化

(1) 低炭素製品・サービス等の概要、削減見込量及び算定根拠

	低炭素製品・サービス等	削減実績 (推計) (2017年度)	削減見込量 (ポテンシャル) (2020年度)	削減見込量 (ポテンシャル) (2030年度)
1	紙の10%軽量化	-	52万 t-CO ₂	52万 t-CO ₂
2	段ボールシートの軽量化	32.4万 t-CO ₂	39.0万 t-CO ₂	61.1万 t-CO ₂
3				

(当該製品等の特徴、従来品等との差異、及び削減見込み量の算定根拠や算定の対象としたバリューチェーン/サプライチェーンの領域)

1. 紙の10%軽量化

面積あたりの軽量化を進めることで、輸送時のCO₂削減が可能で、ライフサイクルでの温暖化対策に貢献する。なお、製造段階での貢献は、紙品種ごとによる差異があるため、考慮しないこととする。

製品重量10%軽量化により貨物輸送時のエネルギーは10%削減となる。産業部門中の紙板紙パルプ業のCO₂排出比率は全産業の5.8% (2008年実績) なので、運輸部門中の紙板紙パルプ業のCO₂排出量も同じ比率と想定すると、運輸部門CO₂排出量合計 (2008年実績) 8,975万 t-CO₂ × 5.8% = 521万 t-CO₂ となる。軽量化によるCO₂排出削減量はこの10%分となるので、521万 t-CO₂ × 10% = 52万 t-CO₂ となる。

2. 段ボールシートの軽量化

製紙業界では段ボールの原料として使用される段ボールシートの軽量化を実現することにより、製造段階と輸送段階の一部 (製造メーカー→需要家) でのCO₂排出削減に貢献している。段ボールシートの平均原紙使用量は、2005年度=638.8g/m²、2017年度=608.6g/m²であったので、2005年を基準年とした場合、2017年の削減実績は32.4万 t-CO₂ となる。また、2020年と2030年の削減量はそれぞれ、39.0万 t-CO₂、61.1万 t-CO₂ と見込まれる。

(2) 2017年度の実績

(取組の具体的事例)

段ボール原紙の薄物・軽量化の開発と普及により、機能を維持しながら、薄く軽くして省資源を図る。

(取組実績の考察)

ユーザーから低炭素社会に適応した製品要求があり、選択肢を広げるために、軽量段ボール原紙を開発しており、その普及が進んでいる。

(3) 家庭部門、国民運動への取組み

【家庭部門での取組】

各家庭の電力、ガスおよび水道の使用状況を例年一昨年4月から当年3月までチェックして報告してもらい、環境家計簿を体験するとともに、省エネ意識の高揚を図っている。調査報告は、参加協力会社メンバーおよび製紙連合会エネルギー委員を中心に継続的に例年実施している。2017年度の参加状況は、環境家計簿提出世帯数：60世帯、参加人数：171名であった。

各家庭での省エネの取組み事例では、不要な照明のこまめな消灯、エアコン温度設定の適正化の報告があった。

【国民運動への取組】

(再生可能エネルギーの活用に関する取組み)

・水力発電設備の有効活用

2012年7月に再生可能エネルギーの固定価格買い取り制度が開始されたこともあり、会員会社では、操業歴の古い工場の水力発電設備について効率アップを兼ねた改修工事を実施している。北海道千歳・尻別地区の発電設備（2015年11月）と静岡県東原・熊久保地区の発電設備（2016年4月）のリフレッシュ工事で、これらのリフレッシュにより3,000kwの発電増となった。

・バイオマス発電設備の設置

再生可能エネルギー固定価格買い取り制度により、紙パ業界においても、間伐材等の未利用材を燃料として積極的に有効利用するバイオマスボイラの設置を計画している。一部は自社製品製造用として蒸気および電力を利用するものもあるが、多くは電力価格が20年間にわたり固定価格で買取られる同制度を利用して電力会社に供給される。会員会社内でも、2015年～2016年に設置されたバイオマスボイラは全6缶、発電能力で合計130MW、投資総額は約420億円となっている。2017年以降も、一部石炭混焼も含め、6缶のバイオマスボイラの設置が予定されている。

・太陽光発電設備の設置

太陽光発電設備については、認定容量の大きい10KW以上の非住宅用発電設備は、会員会社では公表済みのものも含め、15社23事業所に設置されている。発電容量は小型の0.1MWから大型では21MWと範囲が広い。

(4) 森林吸収源の育成・保全に関する取組み

(植林事業:CO₂吸収源の確保・育成)

植林面積を1990年度比で42.5万ha増やし2020年には70万haとする。これにより植林された森林資源のCO₂蓄積量は9,900万t-CO₂増加し1億3,500万t-CO₂となる。(これは2016年度の製紙業のCO₂排出量1,797万t-CO₂/年の7.5年分に相当)

2030年には植林面積を80万haとする。これにより植林された森林資源のCO₂蓄積量は2020年よりも1,900万t-CO₂増加し1億5,400万t-CO₂となる。(これは2017年度の製紙業のCO₂排出量1,797万t-CO₂/年の8.6年分に相当)

植林面積は2017年度末で国内・海外合わせ54.6万haで、2016年度実績の59.0万haに対して4.4万haの減少であり6年連続の減少となった。(図5)

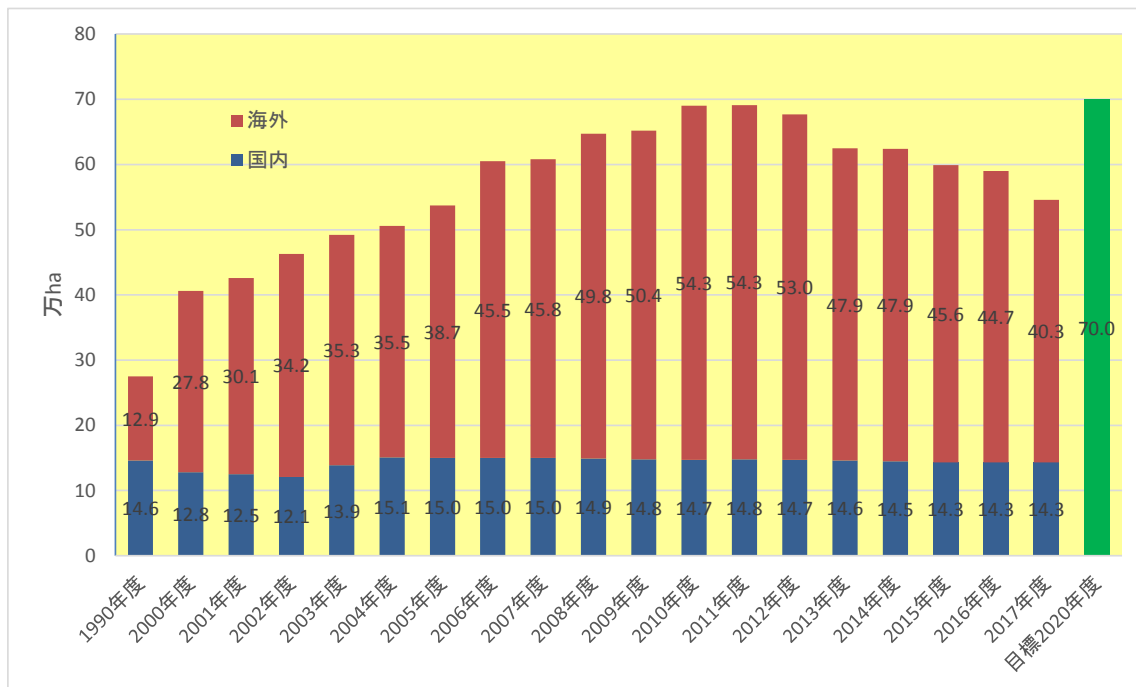


図5 植林面積の推移

減少の理由としては、製品生産量の落込みを受けて原料調達量が2008年度以前と比べ減少していることから投資意欲が消極的になっていること、現地事情として、地球温暖化による雨量減少に起因した成長量の低下等による植林事業からの撤退等があったことにより、予定通り植林面積が増やせなかったことが挙げられる。

なお、海外植林の地域はブラジル、チリ、ニュージーランド、インドネシア、オーストラリア、ラオス、中国、ベトナム、南アフリカ、カナダ、カンボジアの11ヶ国で31プロジェクトが実施されている(図6)。

実施面積 446,900ha (2016年末現在)



図6 海外植林の状況

(5) 2018年度以降の取組予定

IV. 国際貢献の推進

(1) 海外での削減貢献の概要、削減見込量及び算定根拠

	海外での削減貢献	削減実績 (推計) (2017年度)	削減見込量 (ポテンシャル) (2020年度)	削減見込量 (ポテンシャル) (2030年度)
1	植林事業		(CO ₂ 蓄積量) 1.35億t- CO ₂	(CO ₂ 蓄積量) 1.54億t- CO ₂
2	紙の10%軽量化			520～650万t- CO ₂
3				

(削減貢献の概要、削減貢献量の算定根拠)

(植林事業:CO₂吸収源の確保・育成)

III. 主体間連携の強化 (4) 森林吸収源の育成・保全に関する取組みの項目で述べたとおり。

(紙の10%軽量化)

面積あたりの軽量化を進めることで、輸送時のCO₂が削減できるなど、ライフサイクルでの温暖化対策に貢献する。

製品重量10%軽量化により貨物輸送時のエネルギーは10%削減となる。軽量化を世界中に適用した場合のCO₂排出量削減を計算する時に、GDP比から計算すると日本は世界の約10%なので、日本国内での削減量52万 t- CO₂を基準にすると520万 t- CO₂の削減となる。また、紙板紙生産量比から同様に計算すると日本は世界の約8%なので、世界でのCO₂排出量削減は650万 t- CO₂となり、概ねこれらの数値範囲内での削減量となる。

(2) 2017年度取組実績

(取組の具体的事例)

III. 主体間連携の強化 (4) 森林吸収源の育成・保全に関する取組みの項目で述べたとおり。

(取組実績の考察)

III. 主体間連携の強化 (4) 森林吸収源の育成・保全に関する取組みの項目で述べたとおり。

(3) 2018年度以降取組予定

III. 主体間連携の強化 (4) 森林吸収源の育成・保全に関する取組みの項目で述べたとおり。

(4) エネルギー効率の国際比較

(国際的な比較・分析の実施:2012 年度)

(指標)

BATを利用した場合の省エネ可能ポテンシャル

(内容)

(エネルギー効率の国際比較)

IEA(International Energy Agency:国際エネルギー機関)レポートの、各国のBAT(Best Available Technology:最善利用可能技術)を導入した場合の省エネ可能ポテンシャルを図7に示した。

日本の0.3GJ/tの削減量は、化石エネルギー原単位で約3%の削減に相当し、原油換算で20万kl/年、CO₂排出量では54万トン/年の削減が可能であることを示しているが、これは日本の削減ポテンシャルは非常に少なく、省エネが進んでいることを示している。

なお、省エネポテンシャルが最も大きいのはカナダ、ロシア、米国だが、これら3国は他の国に比べ、設備の老朽化が進んでいると云われている。

(出典)

IEAエネルギー技術展望「ETP2012」(Energy Technology Perspective) 紙パルプ産業より

(比較に用いた実績データ)2009 年度

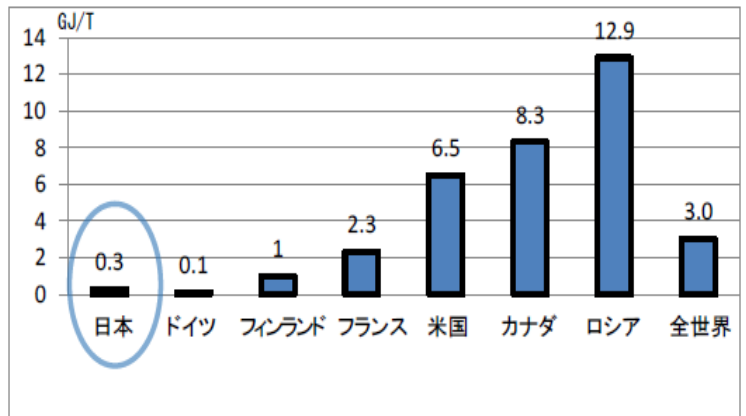


図7 利用可能な最善技術(BAT)を利用した場合の省エネ可能ポテンシャルの国際比較

(2009年: 原単位当たり削減可能量)

出典: IEAエネルギー技術展望「ETP2012」(Energy Technology Perspective) 紙パルプ産業より

V. 革新的技術の開発

(1) 革新的技術・サービスの概要、導入時期、削減見込量及び算定根拠

	革新的技術・サービス	導入時期	削減見込量
1	廃材:廃棄物等の利用技術	—	—
2	セルロースナノファイバー	一部導入(商業化)開始	—
3	排水有機物成分の燃料化、バイオエタノールおよびバイオ化学品の生産	2020年	—

(技術・サービスの概要・算定根拠)

(廃材:廃棄物等の利用技術)

未利用資源となっている林地残材等の有効活用のための集荷・運搬システムの構築等。

(セルロースナノファイバー)

植物繊維のセルロースをナノレベルまで細かく解きほぐしたもので、強度は鋼鉄の5倍、熱による変形が少なく、またガスバリア性が高い。植物由来であることから生産・廃棄に関する環境負荷が小さく、次世代の新素材として自動車の軽量化などの用途で期待されている。一部、商業化されているが、さらなるコストの低減が課題である。

(排水有機物成分の燃料化、バイオエタノールおよびバイオ化学品の生産)

木質繊維を原料とした製紙工程排水中の有機成分の燃料化および石油系原料の代わりに木質系のセルロース原料から安価に化学品を製造する技術開発。

(2) 革新的技術・サービス開発・導入のロードマップ

	技術・サービス	2017	2018	2019	2020	2025	2030
1	セルロース ナノファイバー				CNF 関連 材料の市場創造 (革新的 製造技術 の開発)※ 1		CNF 関連 材料の市場創造 (革新的 製造技術 の開発)※ 1
2	バイオ燃料			商用可能な大規模 生産システムを確立 ※2			
3							

注記 ※1) 資料「製紙産業の将来展望と課題に関する調査報告書」(2014年3月21日)出典経済産業省

「高度バイオマス産業創造戦略」概要より(平成25年度製造基盤技術実態等調査(株)三菱化学テクノリサーチ)

※2) 資料「平成30年度 資源・エネルギー関係概算要求の概要」(平成29年8月)経済産業省より

(3) 2017年度の取組実績

(取組の具体的事例)

(セルロースナノファイバー)

①参加している国家プロジェクト

- ・ CNF安全性評価手法の開発 (NEDO)

天然由来の新たなナノ材料であるCNFの安全性を適切に評価・管理するため、CNFの生体への取り込みの把握に必要なレベルのCNFを検出・定量するなどの有害性試験手法の開発と、CNF粉体およびCNF応用製品の製造・使用・廃棄プロセスなどにおけるCNFの排出・曝露可能性に関する評価手法の開発を行う。確立された試験手法や評価手法は手順書として公開していくことで、CNF製品の普及促進を目指す。

②業界レベルで実施しているプロジェクト

③個社での実績

- ・ 日本製紙：大人用紙おむつの抗菌・消臭シートを実用化し、国内最大級の年間500トン生産設備を2017年4月に稼働させ、別の事業所でも自動車や家電用途の樹脂強化剤や食品・化粧品の添加剤として生産すると共に、天然塗料の漆への配合の研究も進めている。
- ・ 王子ホールディングス：2016年秋に年間生産能力40トンの生産設備が稼働。カーケミカル用品向けの増粘剤としての販売や疎水化粉末・パネルディスプレイ用透明シートのサンプル供給の他に、樹脂との複合材開発に成功し、化粧品原料の開発にも取り組んでいる。
- ・ 大王製紙：2017年4月にトイレ掃除シートを実用化した他、水分散液、樹脂やゴムの複合化に適した乾燥体、高強度で熱特性に優れる成形体の各種CNFを扱う。コンクリート混和材としての実用化の研究開発を進める。繊維径を3~4ナノメートルまで微細化することに成功し、化粧品、塗料、インキやフィルム、ディスプレイなどの光学系材料の透明ニーズを取り込む。
- ・ 中越パルプ工業：竹由来のCNFを使用したスピーカーを2016年12月に実用化。2017年6月に年間100トン規模の生産設備が稼働。国内最大の1000トン規模の供給を見据えた量産設備の建設を検討。家電、建材、自動車分野や道路舗装での採用に向けて取り組む。
- ・ 北越コーポレーション：2017年3月にガラス繊維の隙間をCNFで埋めたフィルター、超低密度多孔質体（エアロゲル：断熱材・吸着剤に応用）のサンプルを提供開始。化学処理によるゲル状のCNFや、製紙用パルプとの複合化した強化シートも開発。
- ・ レンゴー：セロファンの中間生成物から数ナノメートルサイズのCNFを開発し、インキ、塗料、化粧品、トイレタリー、フィルター等への用途探索を開始した。
- ・ 丸住製紙：化学変性技術による透明度の高いCNF製造技術を開発した。

(バイオエタノール生産)

食料と競合しない木質バイオマスから効率よく安価にエタノールを生産する技術を開発するため、JXTGエネルギーと王子ホールディングスが、早生広葉樹から黒液で発生した蒸気で廃パルプからのセルロース系エタノールを製造する、木本バイオマスを原料とするパイロットプラント設計・建設とラボ試験を2015年度から行い、2016年度から運転試験を開始した。その結果、最適組合せを選定し、運転条件および装置組合せを最適化することによりパイロットプラントレベルでの技術確立を達成すると共に、低コストな運転条件を見出した。海外既存植林地内にあるパルプ工場に併設することにより、原料調達効率化、設備の共有化による設備費の削減、既存流通インフラの活用を可能とし、コスト競争力を高める。

(4) 2018年度以降の取組予定

(セルロースナノファイバー)

①参加している国家プロジェクト

上記のCNF安全性評価手法の開発 (NEDO) は2019年度まで継続する予定。

VI. その他

(1) CO₂ 以外の温室効果ガス排出抑制への取組み

(CO₂ 以外の温室効果ガス対策)

CO₂以外の温室効果ガスは各社の紙以外の製品製造、燃料転換等による影響もあって、その原単位も各社でかなり差があることから、各社でそれぞれ実態に合った管理、削減対策に取り組んでいる。

日本製紙連合会としてはまず化石燃料からのCO₂削減が優先されるとの考え方で、化石燃料由来のCO₂削減に的を絞って取り組んでいる。

(その他の取組・特記事項)

- ・ 嫌気性排水処理設備の導入の検討
- ・ 木質バイオマス、汚泥等のガス化の検討

VII. 国内の事業活動におけるフェーズⅠ、フェーズⅡの削減目標

【削減目標】

＜フェーズⅠ（2020年）＞（2014年4月策定、2014年12月見直し）

- ①2005年度実績を基準としてBAU比で化石エネルギー由来CO₂排出量を139万t-CO₂削減する。
- ②CO₂の吸収源として国内外の植林地面積を1990年度比42.5万ha増の70万haとする。

＜フェーズⅡ（2030年）＞（2014年12月策定）

- ①2005年度実績を基準としてBAU比で化石エネルギー由来CO₂排出量を286万t-CO₂削減する。
- ②CO₂の吸収源として国内外の植林地面積を1990年度比52.5万ha増の80万haとする。

【目標の変更履歴】

＜フェーズⅠ（2020年）＞

- 2012年4月～2014年12月： 2020年度までに国内外の植林地面積を80万haとする。
2014年12月～： 2020年度までに国内外の植林地面積を70万haとする。

＜フェーズⅡ（2030年）＞

【その他】

効果の大きい燃料転換を進め、林地残材をはじめとするバイオマス燃料の供給がより拡大されるならば、更に深掘りすることは可能。

（1） 目標策定の背景

紙・板紙生産量は、「日本再生の基本戦略（2011年12月閣議決定）」に示された実質GDP年率1.8%増という成長戦略の値を一部品種に適用して試算し、それを前提として2020年度と2030年度の削減目標を策定した。しかし、リーマン・ショック以降の少子高齢化や紙以外のメディアとの競合など構造的な要因により生産量は減少傾向にあり、想定した生産量と実生産量の乖離が進んでいる一方、省エネ対策や燃料転換の推進により大幅な化石エネルギーの削減を実現した結果、2017年度のCO₂排出量実績は2020年度および2030年度目標を大幅に下回った結果となっている。

（2） 前提条件

【対象とする事業領域】

工場でのパルプ、紙等の製造工程。

【2020年・2030年の生産活動量の見通し及び設定根拠】

＜生産活動量の見通し＞

2020年度の全国の紙・板紙生産量は、日本エネルギー経済研究所の試算を参考に2,813万トンとした。この生産量に当連合会の調査参加会社生産量カバー率実績87.9%を乗じて、2020年度の見込み生産量を2,472万トンとした。

＜設定根拠、資料の出所等＞

- ・「日本再生の基本戦略（2011年12月閣議決定）」

【その他特記事項】

(3) 目標指標選択、目標水準設定の理由とその妥当性

【目標指標の選択理由】

012年度までの「環境に関する自主行動計画」では、目標指標は化石エネルギー原単位と化石エネルギー起源CO₂排出原単位の二項目であった。これらは企業の省エネ努力がよくわかる反面、全体の量がかみにくいとの評価であった。

2013年度から2020年度までの「低炭素社会実行計画」では、温暖化対策活動の努力目標や成果をより直接的に分かるようにしたいとの考え方から、目標指標を化石エネルギー起源CO₂排出の削減量とした。

【目標水準の設定の理由、自ら行いうる最大限の水準であることの説明】

<選択肢>

- 過去のトレンド等に関する定量評価(設備導入率の経年的推移等)
- 絶対量/原単位の推移等に関する見通しの説明
- 政策目標への準拠(例:省エネ法 1%の水準、省エネベンチマークの水準)
- 国際的に最高水準であること
- BAU の設定方法の詳細説明
- その他

<最大限の水準であることの説明>

IEA報告「エネルギー技術展望2012」において、BATを導入した場合の日本の紙パルプ産業の省エネポテンシャルは原単位で0.3GJ/tと示されている。

これをCO₂削減量に換算すると54万 t-CO₂/年に相当するが、目標水準である139万 t-CO₂/年はこの値を大幅に上回っており、国際的にも最高水準といえる。

【BAUの定義】 ※BAU 目標の場合

<BAUの算定方法>

<2020年度>

2020年度の見通し生産量2,472万トに、基準年度である2005年度のCO₂排出原単位0.909 (t-CO₂/t) を乗じた2,247万 t-CO₂が2020年度のBAUとなる。

<2030年度>

同様に2030年度の見通し生産量2,390万トに、基準年度である2005年度のCO₂排出原単位0.909 (t-CO₂/t) を乗じた2,172万 t-CO₂が2030年度のBAUとなる。

<BAU水準の妥当性>

紙・板紙生産量の見通しの背景は、(1) 目標策定の背景に記した通りであるが、リーマン・ショック以降の少子化による人口の減少や紙以外の電子メディアとの競合など構造的な要因により生産量は減少傾向にあり、想定した生産量と実生産量の乖離が進んでいる。

<BAUの算定に用いた資料等の出所>

「日本再生の基本戦略 (2011年12月閣議決定)」